

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月11日

会社名 株式会社みなと銀行

URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 取締役頭取 服部 博明

問合せ先責任者 企画部 財務部長 梅崎 慎一

TEL 078-333-3247

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日 2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	61,590	(1.4)	10,317	(△ 6.3)	7,655	(7.5)
2017年3月期	60,748	(△ 5.6)	11,005	(△ 7.2)	7,119	(△ 3.3)

(注) 包括利益 2018年3月期 7,799百万円 (87.6%) 2017年3月期 4,158百万円 (500.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2018年3月期	186	55	185	78	5.5	0.3	16.8
2017年3月期	173	82	173	20	5.2	0.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2018年3月期	3,528,896	144,407	144,407	144,407	4.0	3,478	31
2017年3月期	3,506,644	138,588	138,588	138,588	3.9	3,341	69

(参考) 自己資本 2018年3月期 142,745百万円 2017年3月期 137,136百万円

(注) 前期の1株当たり純資産は、2016年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△15,512	148,159	△2,103	550,293
2017年3月期	41,044	10,278	△23,042	419,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	50 00	2,051	28.8	1.5
2018年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	50 00	2,051	26.8	1.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	41,038,884株	2017年3月期	41,095,197株
2018年3月期	—株	2017年3月期	57,072株
2018年3月期	41,038,193株	2017年3月期	40,958,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 前期の期中平均株式数は、2016年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	52,805	(△0.3)	8,862	(△11.3)	6,841	(3.5)
2017年3月期	52,971	(△6.8)	9,995	(△8.7)	6,609	(△5.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	166	70	166	01
2017年3月期	161	36	160	79

(注) 前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2018年3月期	3,519,733	134,726	134,726	129,614	3.8	3,275	14	
2017年3月期	3,499,234	129,861	129,861	129,614	3.7	3,158	38	

(参考) 自己資本 2018年3月期 137,407百万円 2017年3月期 129,614百万円

(注) 前期の1株当たり純資産は、2016年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績目標の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経常収益は、役務取引等収益の増加を主因に、前連結会計年度比8億円増加の615億円となりました。また、経常費用につきましては、国債等債券売却損の増加を主因に、前連結会計年度比15億円増加しました。その結果、経常利益は前連結会計年度比6億円減少の103億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億円増加の76億円となりました。

② 当期の財政状態の概況

預金の期末残高は、要払性預金を中心に、連結で前連結会計年度末比933億円増加の3兆2,336億円、単体で前事業年度末比925億円増加の3兆2,385億円となりました。

貸出金の期末残高は、大企業・地方公共団体向け貸出は低調に推移したものの、個人向け貸出、中小企業向け貸出が増加したことから、連結で前連結会計年度末比155億円増加の2兆5,133億円、単体で前事業年度末比151億円増加の2兆5,273億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比1,526億円減少の3,421億円、単体で前事業年度末比1,527億円減少の3,446億円となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億円の支出（前連結会計年度比565億円減少）となりました。これは主に債券貸借取引受入担保金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,481億円の収入（前連結会計年度比1,378億円増加）となりました。これは主に有価証券の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億円の支出（前連結会計年度比209億円増加）となりました。これは主に劣後特約付社債の償還による支出の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,305億円増加の5,502億円となりました。

(2) 今後の見通し

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下、「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）の2019年3月期の連結業績見通しは、通期で親会社株主に帰属する当期純利益765億円を目標としております。このうち、特別利益として当行、株式会社関西アーバン銀行との経営統合に伴う「負ののれん発生益」560億円程度を計上する見込みです。その他はグループ銀行の業績が主な内容ですが、グループ銀行合算では、実質業務純益340億円、当期純利益165億円を目標としております。

なお、関西みらいフィナンシャルグループは銀行業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しておりますが、日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当行は、連結業績予想に代えて連結業績目標を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、関西みらいフィナンシャルグループとして、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	420,822	551,413
コールローン及び買入手形	1,964	2,361
買入金銭債権	1,916	2,223
商品有価証券	613	185
有価証券	494,831	342,143
貸出金	2,497,810	2,513,381
外国為替	6,967	6,848
リース債権及びリース投資資産	8,382	7,928
その他資産	34,525	66,861
有形固定資産	33,588	33,537
建物	16,557	16,432
土地	14,807	14,608
リース資産	214	447
建設仮勘定	1	4
その他の有形固定資産	2,007	2,044
無形固定資産	4,774	4,350
ソフトウェア	3,656	3,343
その他の無形固定資産	1,117	1,006
退職給付に係る資産	3,727	3,661
繰延税金資産	4,641	3,673
支払承諾見返	11,442	9,831
貸倒引当金	△19,365	△19,503
資産の部合計	3,506,644	3,528,896
負債の部		
預金	3,140,309	3,233,642
譲渡性預金	9,561	2,411
債券貸借取引受入担保金	113,195	74,956
借入金	66,876	38,714
外国為替	75	175
その他負債	22,978	22,205
賞与引当金	1,072	1,087
退職給付に係る負債	1,531	418
役員退職慰労引当金	74	76
睡眠預金払戻損失引当金	635	610
繰延税金負債	302	357
支払承諾	11,442	9,831
負債の部合計	3,368,055	3,384,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,609
利益剰余金	53,052	58,655
自己株式	△84	-
株主資本合計	130,145	135,749
その他有価証券評価差額金	6,060	6,181
退職給付に係る調整累計額	930	814
その他の包括利益累計額合計	6,991	6,995
新株予約権	246	318
非支配株主持分	1,204	1,343
純資産の部合計	138,588	144,407
負債及び純資産の部合計	3,506,644	3,528,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	60,748	61,590
資金運用収益	35,102	33,547
貸出金利息	29,811	28,486
有価証券利息配当金	4,353	4,126
コールローン利息及び買入手形利息	43	41
預け金利息	377	377
その他の受入利息	516	514
役務取引等収益	13,289	14,362
その他業務収益	10,285	7,991
その他経常収益	2,071	5,689
償却債権取立益	10	4
その他の経常収益	2,061	5,685
経常費用	49,742	51,272
資金調達費用	1,815	1,859
預金利息	1,093	980
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	1
債券貸借取引支払利息	370	760
借入金利息	157	101
社債利息	180	-
その他の支払利息	7	14
役務取引等費用	3,530	3,949
その他業務費用	6,029	7,531
営業経費	36,062	35,565
その他経常費用	2,303	2,366
貸倒引当金繰入額	1,531	727
その他の経常費用	772	1,639
経常利益	11,005	10,317
特別利益	-	595
その他の特別利益	-	595
特別損失	309	352
固定資産処分損	303	26
減損損失	6	325
税金等調整前当期純利益	10,696	10,560
法人税、住民税及び事業税	2,633	1,783
法人税等調整額	849	1,005
法人税等合計	3,483	2,788
当期純利益	7,212	7,771
非支配株主に帰属する当期純利益	93	115
親会社株主に帰属する当期純利益	7,119	7,655

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,212	7,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,387	144
退職給付に係る調整額	1,332	△116
その他の包括利益合計	△3,054	28
包括利益	4,158	7,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,036	7,660
非支配株主に係る包括利益	121	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		45		344	390
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	45	5,079	343	5,468
当期末残高	27,484	49,693	53,052	△84	130,145

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する当期純利益						7,119
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						390
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,415	1,332	△3,082	45	136	△2,900
当期変動額合計	△4,415	1,332	△3,082	45	136	2,568
当期末残高	6,060	930	6,991	246	1,204	138,588

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,693	53,052	△84	130,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,051		△2,051
親会社株主に帰属する当期純利益			7,655		7,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
自己株式の消却		△83		83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△84	5,603	84	5,604
当期末残高	27,484	49,609	58,655	—	135,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,060	930	6,991	246	1,204	138,588
当期変動額						
剰余金の配当						△2,051
親会社株主に帰属する当期純利益						7,655
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△116	4	71	138	215
当期変動額合計	120	△116	4	71	138	5,819
当期末残高	6,181	814	6,995	318	1,343	144,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,696	10,560
減価償却費	3,102	3,078
減損損失	6	325
貸倒引当金の増減(△)	1,531	727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△142
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△238	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△25
資金運用収益	△35,102	△33,547
資金調達費用	1,815	1,859
有価証券関係損益(△)	△4,126	△3,993
為替差損益(△は益)	△933	△712
固定資産処分損益(△は益)	303	26
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△595
商品有価証券の純増(△)減	△88	426
貸出金の純増(△)減	△4,417	△16,488
預金の純増減(△)	47,332	93,708
譲渡性預金の純増減(△)	3,990	△7,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△36,384	△28,162
有利息預け金の純増(△)減	150	△49
コールローン等の純増(△)減	△579	△703
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	25,370	△38,238
外国為替(資産)の純増(△)減	4,536	119
外国為替(負債)の純増減(△)	35	99
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	444	454
資金運用による収入	36,001	34,064
資金調達による支出	△1,997	△1,879
その他	△8,264	△26,565
小計	43,210	△12,699
法人税等の支払額	△2,166	△2,816
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,044	△15,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△308,344	△216,203
有価証券の売却による収入	209,954	220,767
有価証券の償還による収入	112,143	146,252
有形固定資産の取得による支出	△2,311	△1,672
有形固定資産の売却による収入	1	93
無形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,074
その他	△27	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,278	148,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△18,300	-
非支配株主からの払込みによる収入	14	0
配当金の支払額	△2,038	△2,048
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△96	△52
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	378	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,042	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,288	130,540
現金及び現金同等物の期首残高	391,463	419,752
現金及び現金同等物の期末残高	419,752	550,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、全体に占める割合が相当程度ある銀行業務及びリース業務を、「銀行業」「リース業」として報告セグメントとし、それ以外の事業を「その他」としております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「リース業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	52,046	6,426	58,473	3,117	61,590	—	61,590
(2) セグメント間の内部 経常収益	758	103	861	2,889	3,751	△3,751	—
計	52,805	6,529	59,335	6,006	65,341	△3,751	61,590
セグメント利益	8,862	386	9,248	1,537	10,786	△468	10,317
セグメント資産	3,519,733	20,379	3,540,112	661,160	4,201,272	△672,373	3,528,899
その他の項目							
減価償却費	2,990	29	3,019	45	3,065	△7	3,057
資金運用収益	33,482	398	33,880	160	34,040	△493	33,547
資金調達費用	1,886	91	1,977	11	1,989	△130	1,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,022	4	3,027	21	3,048	—	3,048

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△468百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△672,373百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△7百万円、資金運用収益の調整額△493万円、資金調達費用の調整額△130百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	31,791	14,023	6,167	9,607	61,590

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	325	—	325	—	325

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産	3,478円30銭
1株当たり当期純利益	186円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185円78銭

(注) 1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	144,407
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,662
(うち新株予約権)	百万円	318
(うち非支配株主持分)	百万円	1,343
普通株式に係る期末の純資産	百万円	142,745
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,038

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,655
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,655
普通株式の期中平均株式数	千株	41,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	170
うち新株予約権	千株	170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(当行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合)

株式会社りそなホールディングス（以下「りそなホールディングス」といいます。）は、当行の普通株式及び株式会社関西アーバン銀行（以下「関西アーバン銀行」といいます。）の普通株式を対象とする各公開買付け（公開買付け期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日）を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、当行及び関西アーバン銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、りそなホールディングスの連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、りそなホールディングスは、その所有する当行の普通株式並びに関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、当行及び関西アーバン銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、当行及び関西アーバン銀行はりそなホールディングスの子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称	株式会社みなと銀行
事業の内容	銀行業
② 被取得企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行、関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行及び関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 取得企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得された議決権比率

① みなと銀行	
企業結合直前に所有されていた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得された議決権比率	100.00%
被取得後の議決権比率	100.00%
② 関西アーバン銀行	
企業結合直前に所有されていた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得された議決権比率	100.00%
被取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 関西みらいフィナンシャルグループと当行との間の普通株式に係る株式交換比率
1:2.37
- ② 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率
1:1.60
- ③ 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率
1:1.30975768

(2) 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザー合同会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 当行及び関西アーバン銀行の株式に対し交付される株式数

310,456,594株

3 その他

当行は、株式交換に伴い新株予約権に係る義務の履行を免れるため、翌連結会計年度において、特別利益として318百万円を計上する見込であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	420,795	551,387
現金	24,625	25,425
預け金	396,169	525,961
コールローン	1,964	2,361
商品有価証券	613	185
商品国債	343	27
商品地方債	269	157
有価証券	497,465	344,686
国債	150,337	97,311
地方債	16,157	9,713
社債	124,501	82,917
株式	31,973	30,720
その他の証券	174,495	124,023
貸出金	2,512,218	2,527,333
割引手形	16,509	17,997
手形貸付	50,317	44,690
証書貸付	2,251,000	2,254,155
当座貸越	194,391	210,489
外国為替	6,967	6,848
外国他店預け	3,086	2,454
買入外国為替	1,342	2,176
取立外国為替	2,538	2,216
その他資産	20,083	50,999
未決済為替貸	85	138
前払費用	19	29
未収収益	2,200	2,263
金融派生商品	3,956	3,922
金融商品等差入担保金	490	2,398
その他の資産	13,331	42,246
有形固定資産	33,326	33,306
建物	16,530	16,407
土地	14,807	14,608
リース資産	764	1,155
建設仮勘定	3	20
その他の有形固定資産	1,219	1,114
無形固定資産	4,694	4,303
ソフトウェア	3,582	3,302
その他の無形固定資産	1,111	1,000
前払年金費用	3,243	3,158
繰延税金資産	4,782	3,784
支払承諾見返	11,330	9,736
貸倒引当金	△18,250	△18,357
資産の部合計	3,499,234	3,519,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	3,146,044	3,238,577
当座預金	147,698	158,329
普通預金	1,828,478	1,950,300
貯蓄預金	19,018	18,448
通知預金	8,051	7,278
定期預金	1,098,698	1,069,585
定期積金	29	25
その他の預金	44,069	34,609
譲渡性預金	17,561	11,411
債券貸借取引受入担保金	113,195	74,956
借入金	66,876	38,714
借入金	66,876	38,714
外国為替	75	175
外国他店借	1	-
売渡外国為替	38	168
未払外国為替	35	7
その他負債	10,425	8,884
未決済為替借	383	639
未払法人税等	1,510	377
未払費用	1,436	1,524
前受収益	1,047	578
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,773	1,891
金融商品等受入担保金	419	389
リース債務	793	1,191
資産除去債務	353	358
その他の負債	1,706	1,935
賞与引当金	974	991
退職給付引当金	2,255	947
睡眠預金払戻損失引当金	635	610
支払承諾	11,330	9,736
負債の部合計	3,369,373	3,385,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,609
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,261	22,177
利益剰余金	47,079	51,869
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	47,026	51,815
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	44,701	49,490
自己株式	△84	-
株主資本合計	124,173	128,962
その他有価証券評価差額金	5,440	5,445
評価・換算差額等合計	5,440	5,445
新株予約権	246	318
純資産の部合計	129,861	134,726
負債及び純資産の部合計	3,499,234	3,519,733

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	52,971	52,805
資金運用収益	35,007	33,482
貸出金利息	29,788	28,474
有価証券利息配当金	4,639	4,405
コールローン利息	43	41
預け金利息	377	377
その他の受入利息	158	182
役務取引等収益	11,366	12,388
受入為替手数料	2,842	2,808
その他の役務収益	8,523	9,580
その他業務収益	4,517	1,505
外国為替売買益	18	46
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	3,977	1,134
金融派生商品収益	519	322
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	2,080	5,429
償却債権取立益	8	2
株式等売却益	928	4,031
その他の経常収益	1,142	1,394
経常費用	42,975	43,942
資金調達費用	1,842	1,886
預金利息	1,093	980
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	4	1
債券貸借取引支払利息	370	760
借用金利息	157	101
社債利息	180	-
その他の支払利息	32	40
役務取引等費用	4,185	4,535
支払為替手数料	632	625
その他の役務費用	3,553	3,909
その他業務費用	750	1,580
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	748	1,580
営業経費	34,197	33,720
その他経常費用	2,000	2,219
貸倒引当金繰入額	1,218	599
貸出金償却	17	398
株式等売却損	33	79
株式等償却	-	12
その他の経常費用	731	1,129
経常利益	9,995	8,862
特別利益	-	595
その他の特別利益	-	595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失	308	352
固定資産処分損	302	26
減損損失	6	325
税引前当期純利益	9,687	9,105
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,278
法人税等調整額	891	985
法人税等合計	3,078	2,264
当期純利益	6,609	6,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510
当期変動額								
剰余金の配当							△2,039	△2,039
当期純利益							6,609	6,609
自己株式の取得								
自己株式の処分			45	45				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	45	45	—	—	4,569	4,569
当期末残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	44,701	47,079

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408
当期変動額						
剰余金の配当		△2,039				△2,039
当期純利益		6,609				6,609
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	344	390				390
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△4,552	△4,552	45	△4,506
当期変動額合計	343	4,958	△4,552	△4,552	45	452
当期末残高	△84	124,173	5,440	5,440	246	129,861

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	44,701	47,079
当期変動額								
剰余金の配当							△2,051	△2,051
当期純利益							6,841	6,841
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却			△83	△83				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△84	△84	—	—	4,789	4,789
当期末残高	27,484	27,431	22,177	49,609	53	2,325	49,490	51,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△84	124,173	5,440	5,440	246	129,861
当期変動額						
剰余金の配当		△2,051				△2,051
当期純利益		6,841				6,841
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	1				1
自己株式の消却	83	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4	4	71	75
当期変動額合計	84	4,789	4	4	71	4,865
当期末残高	—	128,962	5,445	5,445	318	134,726